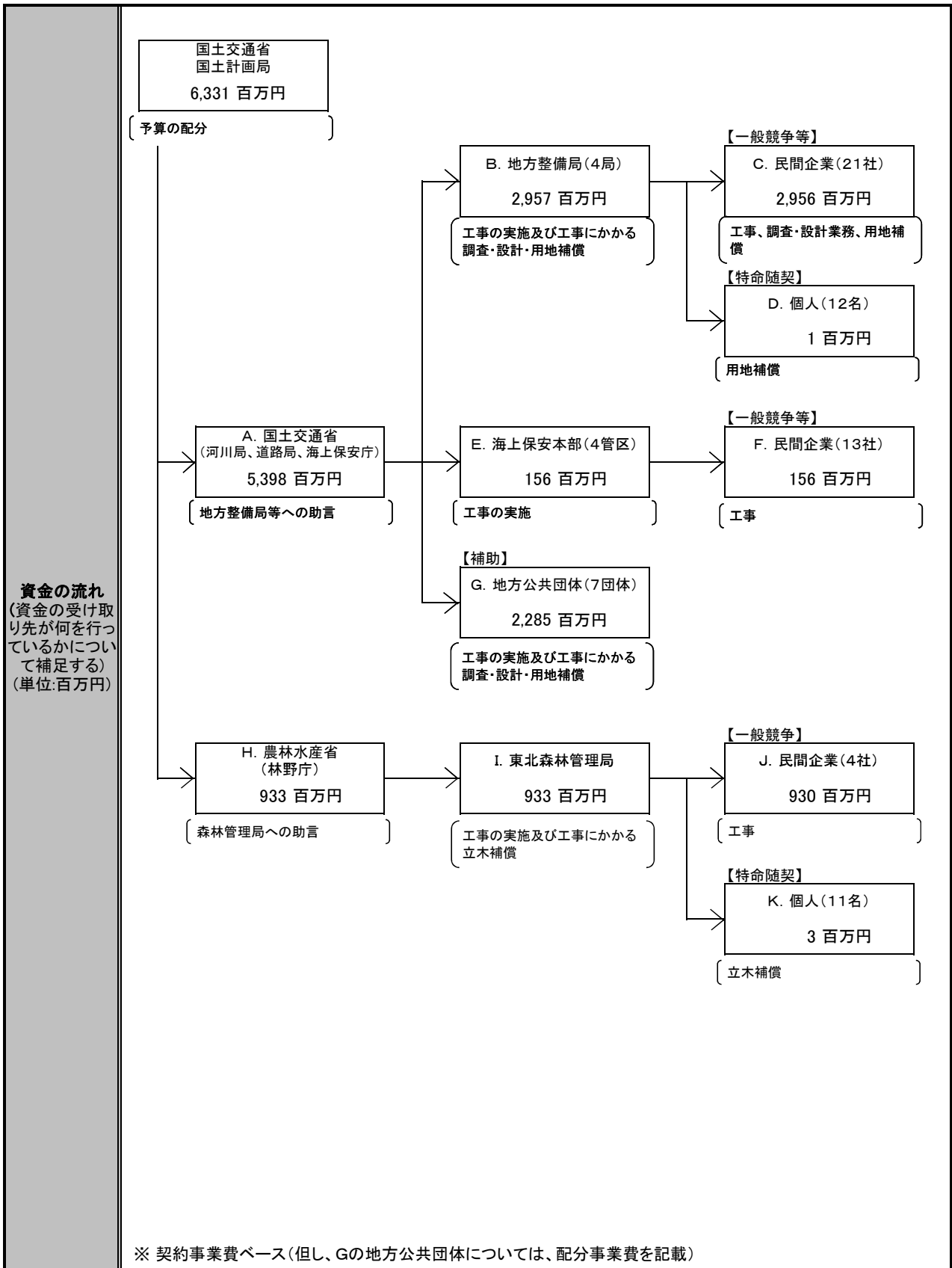


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	災害対策等緊急事業		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部局庁	国土計画局		担当課室	調整課	課長 藤井元生	
会計区分	一般会計 (執行段階で一部特別会計に繰入する)		上位政策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	自然現象による災害を受けた地域や社会的に影響のある重大な事故が発生した箇所等において、災害や事故の発生後、迅速に再度災害防止や事故再発防止のための事業を実施することで、住民や利用者の安全・安心の確保に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	年度途中で台風や集中豪雨等の自然災害を受けた地域等で、次に発生する災害による被害を防止するため、浸水被害を受けた河川の河道掘削や落石発生箇所における道路斜面の防護柵の設置等、再度災害防止対策工事を緊急に実施するための事業。					
実施状況	平成21年度予算では42地区で事業を実施。(H20年度は106地区、H19年度は133地区)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	25,000	25,000	15,000	30,000	27,028
	執行額	20,160	10,917	5,496		
	執行率	80.6%	43.7% (注)	36.6% (注)		
	総事業費(執行ベース)	30,347	15,398	7,302		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	直轄事業、補助事業とも、事業を実施した各局庁(河川局、道路局、海上保安庁及び林野庁)から前年度の実施状況報告を受け、地区ごとの執行額等を把握しているところである。 なお、直轄事業については、工事、業務ごとの契約額、支出先及び契約方式等を把握している。				
	見直しの 余地	災害を受けた地域等における住民や利用者の安全・安心を確保するための緊急事業であることから、災害発生後、短期間で予算配分が可能となるよう事務処理の迅速化に努める。 (注) 災害、事故の発生は事前に予期できないものであることから、予算額は過去の執行状況を踏まえて要求している。幸いにも、平成20年度及び平成21年度は災害による被害が少なかったことから執行率が低いが、未執行の予算は適切に返納している。				
予算 監視 の・ 効率 化	【一部改善】 事務処理を見直し、災害発生後、短期間での予算配分を可能とする。また、災害、事故の発生は事前に予期できないものであるが、過去の実績等を分析することにより、適切な執行になるよう改善する。					
補 記	平成21年度予算の執行に当たっては、配分時に、全地区についての事業名、事業主体、施行地、事業費及び内容等を公表したところである。平成22年度予算の執行においても、実施する全地区の情報について公表することとしている。 【予算科目】 ・028 災害対策等緊急事業推進費 ・48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・48059-1204-... 15,000百万円 5,496百万円					



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。
 使途と費目の双方
 で実情が分かるよう
 に記載)

A. 国土交通省			G. 山梨県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費配分		5,398	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる測量・設計業務、用地補償	1,230
計		5,398	計		1,230
B. 近畿地方整備局			H. 農林水産省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
河川事業費	工事の実施及び工事にかかる測量・設計業務	1,571	事業費配分		933
計		1,571	計		933
C. 株式会社ソネック			I. 東北森林管理局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	河道掘削及び護岸工事	861	治山事業費	工事の実施及び工事にかかる立木補償	933
計		861	計		933
E. 第11管区海上保安本部			J. 株式会社フジタ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航路標識整備事業費	工事の実施	65	工事費	山腹崩壊防止工事	597
計		65	計		597
F. 有限会社伊禮建設			K. 個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	航路標識建替工事	65	用地補償費	立木補償	1
計		65	計		1

【別紙】

B. 地方整備局(4局) 2,957百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	近畿地方整備局	1,571
2	九州地方整備局	862
3	東北地方整備局	439
4	北陸地方整備局	85
5		
6		
7		
8		
9		
10		

E. 海上保安本部(4管区) 156百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	第11管区海上保安本部	65
2	第9管区海上保安本部	53
3	第6管区海上保安本部	21
4	第7管区海上保安本部	17
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C. 民間企業(21社) 2,956百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ソネック	861
2	(株)大給組	428
3	(株)神崎組	264
4	(株)中央コーポレーション	222
5	(株)山崎建設	219
6	EC南部コーポレーション(株)	217
7	(株)上滝建設	143
8	(株)中野建設	138
9	(株)前原建設	107
10	鎌田建設(株)	83

F. 民間企業(13社) 156百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(有)伊禮建設	65
2	(株)光電製作所	33
3	(株)大島組	18
4	研通電操(株)	13
5	長野日本無線(株)	10
6	(株)富士通ビジネスシステム	7
7	共立電工(株)	2
8	シンフォニアエンジニアリング(株)	2
9	(株)品田電業社	2
10	富士通(株)	1

D. 個人(12名) 1百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	イ	0.11
2	ロ	0.10
3	ハ	0.08
4	ニ	0.06
5	ホ	0.06
6	ヘ	0.05
7	ト	0.05
8	チ	0.05
9	リ	0.04
10	又	0.04

G. 地方公共団体(7団体) 2,285百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	山梨県	1,230
2	岡山県	500
3	福岡県	170
4	山口県	150
5	兵庫県	150
6	京都府	46
7	伊平屋村	39
8		
9		
10		

【別紙】

J. 民間企業(4社) 930百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)フジタ	597
2	(株)平野組	139
3	(株)山下組	115
4	丸か建設(株)	80
5		
6		
7		
8		
9		
10		

K. 個人(11名) 3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	イ	1.1
2	ロ	0.6
3	ハ	0.5
4	ニ	0.4
5	ホ	0.3
6	ヘ	0.05
7	ト	0.04
8	チ	0.03
9	リ	0.03
10	又	0.003